

JRCM NEWS

財団法人 金属系材料研究開発センター

JRCMニュース/1993/10

I S S N 0913-0020

84

VOL.8 NO.7

主なNEWS

- ▶平成4年度 軽水炉用材料に関する研究開発の概要 P 2
- ▶電磁気力利用技術についての日本とフランス等欧州の研究動向に関するJRCM講演会 P 6
- ▶「第1回超高純度ベースメタルに関する国際会議」のお知らせ P 7

本誌は地球環境保全を考慮し再生紙を使用

TODAY



「検査設計」のすすめ

財団法人 発電設備技術検査協会
理事長 児玉勝臣

いまや経済動向は、生産者主導から消費者主導に変貌しつつあると考えられる。かつて消費拡大経済のときには、消費者は各メーカーからの新製品の生産を心待ちにしていた。しかし、衣食住が一応満ち足りた状態になった現在では、数量とか大きさとか利便性だけでなく、別の価値観で製品を選択するようになった。例えば、安全、環境保全、省資源、耐久性等の消費拡大経済に適さない志向が強くなった。このトレードオフを直視して消費者の心をつかまないかぎり、経済の安定成長は期待できそうもない。

この一般的な傾向は、身近に接している設備機器の動向のなかにも顕在化しているように思う。従来の技術進歩と経済成長が急伸展している時代には、製品の物理的な寿命よりも経済価値の低減のほうが早かったので、性能的にも経済的にも優れた新製品に代替されてしまって、製品の耐久性等話題にもならなかった。また、そのメンテナンスはその都度、技術進歩の美名のもとに変更を強いられてきた。ユーザーとしては教育、訓練、習熟に必要な期間を必要としながらも設備投資のスピードに乗せられて、優秀な技術者の技術生命を縮めてきたようだ。

しかし低成長の時代に入ると、設備と長い付き

合いをするユーザーとしては、よりよいメンテナンスを考慮に入れた設備が要請されると考えられる。そこで検査業務を実施している立場から提案させてもらうと、現在の設備機器及びその施設は製作しやすいように工夫されているものの、供用期間中の検査の実績が少ないせいか、検査を実施するのに難しい点が多い。設備によってはわざわざ検査用機器の開発を企画することもあるが、検査については後手を引いているのが実態である。

従って、予め検査業務を考慮に入れた設計、言うならば「検査設計」を製作設計の一部に位置付けて、検査しやすい設備に最初から配慮してほしいのである。

「検査設計」といっても検査の必要性、検査方法、検査基準とそのバックデータとが充実しなければならないので、なかなか容易ではない。そのため従来からこの考え方はなかなか進展しなかったとも言えるが、これからは長期にわたって機器を使用し、設備再投資のテンポも長期化する傾向になるので、設備診断の上からも欠くことのできない重要課題となろう。さらに新材料の登場も考えられるので、長期にわたる仕事であればあるだけに早期の着手を念願する次第である。

The Japan Research and Development Center for Metals

JRCM NEWS/第84号(Vol.8 No.7)

本書の内容を無断で複写複製転載することを禁じます

発行 1993年10月1日

編集人 財団法人 金属系材料研究開発センター広報委員会

発行人 鍵本潔

発行所 財団法人 金属系材料研究開発センター

〒105 東京都港区西新橋1-7-2 虎ノ門高木ビル2F

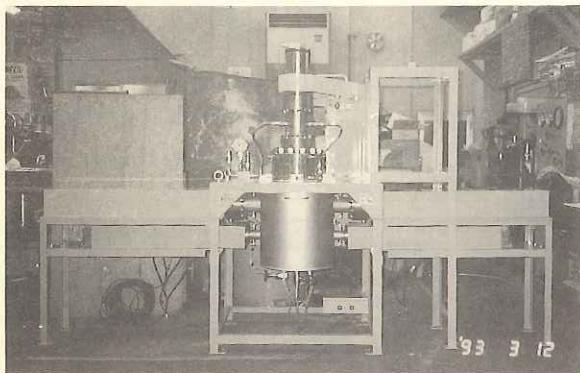
TEL (03)3592-1282(代) / FAX (03)3592-1285

平成4年度 軽水炉用材料に関する研究開発の概要

昭和60年度から、技術研究組合原子力用次世代機器開発研究所(ANERI)で進められている研究開発プロジェクト「インスペクションフリー設備開発確認試験」は平成4年度で第8年度を終了した。

ANERIプロジェクトは金属系、セラミックス系、高分子系の新材料を原子力用機器への適用を図ることにより、軽水炉発電設備の定期検査の効率化、運転継続期間の長期化に寄与しようというものである。表-1はANERI開発のうちの金属系材料の適用開発の一覧表であり、当センターの賛助会員会社が担当して開発を実施した。開発対象機器も、炉内機器から海水配管等の周辺機器まで広範な分野にわたっており、開発技術も金属単独のものとともに、セラミックスや高分子材料との複合化による高機能化を目指したものも多い。当センターの賛助会員会社ではこの他にもセラミックスや高分子材料の開発を担当しており、ANERIに組合員として15社の会員会社が素材メンバーとして参加している。

ANERIは当初9年間の予定で開始され、平成4年度で第8年度を終了したが、平成4年度にはANERI研究計画の進捗状況のレビューと、現在のANERIに対するニーズの調査が実施された。その結果、実機適用のための確認試験をより十分に行うためと、情勢の変化も踏まえた新しいニーズに対応した研究開発を行うため、期間を3年間



高温高圧水中の摩耗試験設備

延長するとともに新規のテーマを開始することになった。この調査と新規テーマの提案には、金属系メンバーも全面的に参加協力し、平成5年度から新たに以下の4テーマの研究開発を開始することとなった。

- 1) ダイヤモンド状炭素膜コーティング技術の開発 (担当: 新日本製鐵株)
- 2) コバルト溶出防止表面処理技術の開発 (担当: 住友金属鉱山株)
- 3) 原子炉給水ポンプ駆動用蒸気タービン用高耐食性動翼材の開発 (担当: 日立金属株)
- 4) 制御棒駆動機構コバルトフリーガイドローラーの開発 (担当: 三菱マテリアル株)

当センターでは各賛助会員の研究開発の効率的な実施を図るため、例年どおり軽水炉用材料技術委員会(委員長: 渡辺之NKK基盤技術研究所副所長)及びその活動母体である専門家部会(部長: 小織満(株)神戸製鋼所開発企画部次長)によって活動した。

また本委員会では実研究活動として、標準化WG(主査: 山根寿巳大阪大学教授)により「金属系新素材の工業標準化に関する調査研究」を実施し、本年度は、①耐全面腐食性、②耐海水腐食性、③耐応力腐食割れ性、④耐摩耗性、⑤耐キャビテーション・エロージョン性の各試験法に関し、現状の実態を取りまとめるとともに、軽水炉用の公的標準化の可能性について提言を行い、平成元年度より実施してきた本調査研究の締めくくりとした。

一方、平成3年度より開始した「コバルトフリー耐摩耗性材料の研究」は、昨年同様耐摩耗性研究委員会(委員長: 米澤利夫三菱重工業(株)高砂研究所主査)で研究活動を遂行し、本年度は主として摩耗への影響因子の特定に注力してきたが、特に摩耗による硬度変化について解明を深める必要のあることが判明してきた。また、本年度には耐摩耗に関する海外調査団をヨーロッパに派遣し、各

石油生産用部材関係米国出張報告

JRRCM専務理事 鍵本潔

6月24日から7月3日の期間、高温腐食環境下石油生産用部材の開発研究プロジェクトの関係で米国出張した。目的は「高温腐食環境下石油生産用部材の開発研究成果の第三者評価実験の依頼に関する米国関係機関との最終打ち合わせ及び契約交渉等」である。同行は、石油生産用部材技術委員会専門家部会部会長奈良好啓(住友金属テクノロジー(株)技術顧問)及び同第三者評価機関試験グループリーダー正村克臣(NKK総合材料研究所第一金属材料研究部主任研究員)及び筆者で、現地で住友金属アメリカ社ヒューストン支社山本英二氏及びNKKアメリカ社ヒューストン事務所松島順氏が参加し、下記他の在米機関を訪問した。

- 1) Cortest Labo. Inc.
- 2) Southwest Research Institute (SWRI)
- 3) 石油公団ヒューストン事務所
- 4) Battelle 研究所

蒸し暑い気候のヒューストンからサン・アントニオへの往復を含め、石油産業の中心地区を見つめ、幸い事故もなく、プロジェクトの開発研究成果の第三者評価実験の依頼をして帰国した。試験はすでに着手されている。

訪問した米国機関のうち、Cortest Labo. Inc.はヒューストン郊外のこぢんまりした研究所で、防食エンジニアリング・サービスで、幅広く各産業を支援しているが、今回、Disbondment and Hydrogen Permeation Testについて試験を依頼した。

SWRIは職員数2,553人のうち、プロフェッショナル・スタッフ1,184人、博士学位所持者155人を超える大研究所で、Sour Gas Testingの試験を依頼した。

また、石油公団ヒューストン事務所も訪問し、新所長尾上哲氏他とお会いした。(社)日本貿易振興会(JETRO)Chicago Center元島直樹氏から「米国の石油・ガス開発機械産業の出荷額は、1992年には2%低下した。油田開発の急激な低下から米国の掘削作業の低下、石油リグの休止等によるが、1993年は、米国経済の回復から2%伸びることが期待されている(U.S. Industrial Outlook 1993)」等、種々情報をいただきいた。

Battelle研究所では、Mr. Robert J. Eiber(Director, Transmission Pipeline)他にお目にかかった。Battelle研究所は、従業員8,000人、年間研究費8億ドルを超え、世界各地に石油関係の研究所をもち、非破壊評価、材料及び構造工学、非破壊評価の国際的な研究開発センターでデザインした自動システム、現場検査技術等で高度の技術を有している。石油関係、原子力関係の共同研究

の提案があり、帰国後関係者と相談することとした。見るからに実験に強そうなスタッフのそろった研究所ばかりであった。

SWRIが、オフ・キャンパス・アカデミック・コースにスタッフを参加させており、Battelle研究所が、中部オハイオの科学・数学ネットワークに深く関与する等、専門の研究機関が地域活動に専門を生かしていることも学んだ。

在米の住友金属アメリカ社水越ヒューストン支社長殿、NKKアメリカ社高瀬ヒューストン事務所長殿、三菱商事山田圭介氏、JETRO元島氏他、関係の方々に大変お世話になったことを記して感謝申し上げる。牛肉が安くておいしいことと英語の重要性をまたまた感じた。



テキサス州サン・アントニオで

「金属系材料のリサイクルにおける不純物元素に起因する問題に関する調査委員会」発足

平成4年度は、(社)日本機械工業連合会殿の委託を受けて「金属材料の限界特性に及ぼす不純物元素の影響に関する調査研究」を実施。本年3月に報告書(本誌80号参照)をまとめて終了した。平成5年度も前年度の成果を基に、(社)日本機械工業連合会殿の委託を受けて「金属系材料のリサイクルにおける不純物元素に起因する問題に関する調査研究」を実施することとなり、当センターでは新しい調査部会の1つとし

て「金属系材料のリサイクルにおける不純物元素に起因する問題に関する調査委員会」(略称、「不純物元素調査委員会」)を設置した。

去る7月29日、第1回全体会議を開催、昨年度に引き続き東京大学の柴田浩司助教授を委員長とし、前年度の幹事、副幹事が参加、参加希望会社募集のための基本方針を打ち合わせた。参加会社を含めた第2回委員会は9月13日開催され、5つのWGを設置した。

